

となった。

**問**保育士の処遇改善の内容を伺う。

**答**保育士等の収入を3%程度、月額で9千円程度引き上げるものである。

**問**現場職員の収入引き上げが的確に行われたのか確認方法を伺う。

**答**介護・障害者施設等においては、処遇改善計画書および実績報告書の内容を把握し確認する。保育士等については、今後発出される国からの通知に基づき処遇改善を適切に確認する。

**問**企業版ふるさと納税人材派遣型の企業側のメリットは何か。

**答**企業によりさまざまだが、税の軽減、地域貢献、人材育成の他、企業のブランド価値向上につながることも考えられる。

**問**民間ノウハウの導入は今後ますます必要性が高まるか考えるが、今後も同制度を積極的に活用する考えはあるかを伺う。  
**答**総合戦略事業の魅力を

PRするとともに、本制度活用の打診に際しては、事業の推進に寄与するかにより受け入れの可否を判断し、積極的に活用していく。

**問**物価高騰に伴う光熱水費の追加計上は本市所有施設の何割程度かを伺う。

**答**令和4年度当初予算において光熱水費として予算措置をしている施設等のうち、およそ5割程度の施設で増額を行った。

**問**幅広く使える国の交付金活用をどう発展させてきたのか。

**答**感染症の拡大状況に合わせた取り組みを検討し、医療機関や保健所の体制強化、感染拡大防止、市民生活・地域経済の支援、コロナ後を見据えた環境整備等に活用してきた。

**問**市民生活における物価高騰対策の必要性は。  
**答**物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、各種施策を実施してきたが、今後もある施策の立案を全庁的

に促していきたい。

**問**保育等の会計年度任用職員に国の賃金引き上げの財源を使わない理由は。

**答**処遇改善は、休暇等の処遇全般に係る制度全般

### 議案第70号 令和4年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

【日本共産党】

**問**本補正により、保険給付費等準備基金の残高は幾らになるのか。

**答**基金残高は、31億7863万7530円となる見込みである。

**問**保険給付費等準備基金の適正な額は幾らか。

**答**適正額という考え方はないが、保険給付費の不足、介護保険料の急激な上昇の抑制等のため、基金を取り崩していることを勘案すると、長期的な

を考慮して行っており、今後も会計年度任用職員の意見や国、他団体の状況等を踏まえ、処遇改善に努めていく。

**問**前年度剰余金が出たが、介護保険サービスの提供に不足はなかったか。

**答**給付見込み額に不足が生じる場合には、予算措置を講じてサービス提供に影響がないよう対応しており、剰余金の発生による介護サービスの提供不足はなかったと考える。

**問**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を活用し、生活保護等

につなげた件数を伺う。  
**答**8月末現在、支援金の活用により生活保護につ

### 議案第72号 令和4年度一般会計補正予算(第7号)

【無所属(日本共産党)】

なげた件数は3件、就職した件数は12件である。  
**問**電力・ガス・食料品等価格高騰対策緊急支援給付金の対象外の、年金収入の非課税基準に満たない収入額で課税される若年の給与所得者の人数は。

**答**65歳以上の年金収入のみの場合151万5千円、給与収入のみの場合96万5千円が非課税限度額であるが、年金収入の場合に非課税となる額以下の給与収入のみの65歳未満の課税者は1万1602名である。

**問**給付の対象から漏れている人への相談体制は。

**答**家計急変世帯には、専用窓口を設けて対応する。……  
**問**どのような経過を経て補正予算を編成したか。

質金・生活総合対策本部で、低所得者世帯に対する価格高騰対策支援として、緊急支援給付金を新たに創設し給付することとされた。また、同日付で生活困窮者自立支援金の12月末までの延長が決定され、市では、予算措置について検討を開始した。その後、閣議決定の時期を注視しつつ、これまでの実績を基に編成作業を進めた。  
**問**大きな財源を必要とする場合は国の予算決定などの影響を受ける。年末に向け同様の対応が想定されるが今後の見通しは。

**問**今回、提案された委員は、市長の有力支援者なのか。

**答**有力な支援者であるかどうかは認識していない。

### 同意第3号 公平委員会委員の選任

【無所属】